

一般財団法人 大阪デザインセンター
平成27年度 事業計画

2015. 3. 17

[概況]

東アジアの政治的緊張や、ギリシアの経済危機、中国・韓国の成長の陰りなどの経済的な不安要因が広がる中で、我が国の社会状況も不安定感を増している。

中国の人件費コストの優位性が薄れ、東南アジアや、一部日本にも、生産拠点が移動しつつある。しかし、グローバル化した世界経済では、「安いモノ」か「良いモノ」という明確な価値のあるものしか生き残れないという状況は続いている。

日本は、クール・ジャパン戦略を進め、大阪は、地域の個性を踏まえた、普遍的な価値を持つ質の高いデザインを求めていかなければならない。

大阪デザインセンターは、平成26年4月1日に一般財団化し、「公共」よりも「民」に近い公益の見地から諸事業を進めようとしている。26年度は、新たな事業に積極的に取り組んだが、いまだ、収益につながる道筋は見えていない。

昨年度は、「中期ビジョン構想」を決定したが、これをさらに具体的な事業レベルに落とし、「中長期計画フレーム」を定めたい。

その基本は、当財団が「デザイン・シンクタンク」となり、理念の上でも、事業受け皿の段階でも、関西を代表する存在になることである。国や地方公共団体などの、大型プロジェクトの受け皿となり、その実施の中で、デザインを活かしたモノづくり、コトづくりを目指していきたい。

デザインビジネスへの積極的コミットメントに当たり、「良い商品づくり」だけでなく、「売れる商品づくり」の視点にも留意し、そのような講座を開くとともに、販路開拓支援にも取り組む。そして、展示会、六次産業化などの国内出口だけでなく、パリやニューヨークのような波及効果の高いマーケットとの関係構築を目指す。

また、一般財団化に際しての移行条件である、「公益目的事業の実施」として、従来の人材育成事業、デザインマッチングなどの公益目的事業も継続していく。

co-design デザインビジネス塾は、「5年間100名のエキスパートデザイナー育成」の目標を達し、マネジメント研究会も積み重ねてきたので、これらを統合して、「デザインプロデューサー育成講座」を発足する。エキスパートデザイナーであり、かつ、デザイン・マネジメントを担える、「デザインを活かした、ソリューション・プロデューサー」の育成を目指す。

人材育成講座では、26年度事業で手ごたえのあったデザイン思考法、ワークショップの手法を取り入れる。

これらのレベルの高い人材育成講座は、全体を通してみると、大学のレベルを超えて、実業経験を踏まえた専門職デザイン大学院という高い目標も見据えて、積み重ねていく。

27年度も、従来取り組んでこなかったジャンルに取り組み、収益構造のめどをつけたい。

[目標設定]

- I デザインの創造性を高め、人々の暮らしを多面的に豊かにする。
- II デザインビジネスへの積極的コミットメント
- III デザイナー人材の登録、評価、活用、育成のスパイラル向上システム

[事業計画]

(金額は、直接経費を記載している。)

I デザインの創造性を高め、人々の暮らしを多面的に豊かにする。

各事業実施に当たっては、この視点を十分取り入れる。

1 大阪デザインセンター中長期計画フレームの事業化検討企画 (事業費 500 千円)

中期ビジョン構想をプロットした中長期計画フレームに掲げる諸事業の実施可能性を図り、優先度を付けながら実行する。

特に、デザインシンクタンク、ビジネスマッチング、人材育成に重点を置き、将来的には事業構想デザイン大学院の構想を念頭に置く。

II デザインビジネスへの積極的コミットメント

1 ビジネスマッチング

(1) デザインビジネスプロモーションセンターの運営 (9,970 千円)

デザイン導入による中小企業の活性化を促進するため、デザイン相談窓口の設置、デザイン事務所の紹介、専門アドバイザーの派遣・カウンセリングなど、企業とデザイン業界とのビジネスマッチングに引き続き取り組むとともに、マッチングにおける成果事例についても積極的にホームページを活用して情報発信する。

また、大阪産業創造館や外部機関と積極的に連携を図り、デザイナーとの個別マッチングやイベント出展、情報提供など、より多くの中小企業のニーズに対応できるよう取り組みます。

引き続き職業紹介業の許可を得るように努める。

2 新商品創出支援

ワークショップ等の機会を、デザイナーと企業との出会いの機会ととらえ、新たな商品コンセプトが生まれるように配慮する。

3 販路開拓支援 (1,000 千円)

中小企業、デザイナーともに、海外進出への関心は高く、市場調査やモデル出展等を検討する。

パリやニューヨークのような波及効果の高いマーケットとの関係構築のために、財団独自の負担も行う。

Ⅲ デザイナー人材の登録、評価、活用、育成のスパイラル向上システム

1. デザインデータベースの整備強化 (2,376 千円のうち)

在阪を中心とするデザイナー、デザイン事務所の情報やポートフォリオを整備し、デザイナー紹介業務等に活用するとともに、デザイナー情報の一部をホームページで公開し、その利用の促進を図る。また、登録デザイナーにもイベント・セミナー等の情報を提供する。

過去の G マーク選定商品のデータベース化を検討する。

2. 人材育成とその活用 (JDF 事業費 6,329 千円)

① デザインプロデューサー育成講座 (旧、co-design + マネジメント研究会)

(JDF 事業費 808 千円)

今後必要とされるビジネス・パーソンとして、命題に対して美しい答えを見える化できる「ソリューション能力」のある人、市場ニーズ、商流を理解して、経営的な観点から商品や仕組みをプロデュースできる人材を養成する。

時期 平成 27 年度内に 7 月から 8 月まで 7 回 (週に 1 回程度)

② デザインシンキング修得講座 (JDF 事業費 1,018 千円)

企業の中で、多くはパートを受け持っており、経営全体の中での役割配置、個々の業務遂行にあたっての仕事術、思考メソッドを、もれなく理解し、実践できる人材を養成する。

時期 平成 27 年度内に 9 月から 10 月まで 6 回 (週に 1 回程度)

③ デザインシンキング・ワークショップ (JDF 事業費 610 千円)

デザインシンキングメソッドは実学であるので、一人のデザイナーを講師として、社会状況把握、課題抽出、提案、プレゼンテーションと、ステップごとにグループ研修を行う。

時期 平成 27 年度内に 12 月から 1 月まで 5 回 (週に 1 回程度)

④ デザイナー・開発者のための販路・市場講座 (JDF 事業費 730 千円)

現在のモノ余り成熟社会では、「市場動向に合致」していて、かつ、「良い」商品でないと売れない。

消費者ニーズ、販売者の意図を正確に捉えて、より効果的なデザインに結び付ける。

時期 平成 27 年度内に 1 月から 2 月まで 7 回（週に 1 回程度）

⑤ デザイン・インターンシップ

（JDF 事業費 3,163 千円 J K A からの補助金 1,581 千円予定）

デザイナーを目指す学生にデザイン事務所で実際に学ばせ、デザインスキルや企画提案能力、コミュニケーション能力や社会人としての礼儀、マナーなどの必要性を学ばせる。

時期 夏休み期間中の 14 日間、20 人の学生が 20 か所のデザイン事務所で、実地研修を行う。

⑥ マネジメントフォーラム （300 千円）

平成 16 年度、平成 18 年度、平成 21 年度、平成 22～26 年度の 8 回にわたり、「デザインマネジメント研究会」を実施し、企業経営の中で、デザインを戦略的に活用し、デザイン経営の実践を図る人材を育成してきた。

今年度からは、別途、デザインプロデューサー育成講座として発展解消するが、昨年度の受講生の成果発表の場として、フォーラムを開催して、一般に公開する。

実施時期 平成 27 年 11 月 場所 大阪市立産業創造館

IV 受託事業

1. デザイン団体支援事業 （100 千円）

事務局業務を受託している在阪 5 デザイン団体の活動が円滑に推進できるよう、適正且つ迅速な事務処理を行うとともに各デザイン団体の支援と団体間の交流に努める。

大阪デザイン団体連合、（公社）日本インダストリアルデザイナー協会関西ブロック、（公社）日本インテリアデザイナー協会西日本エリア、（一社）日本商環境デザイン協会関西支部、AP～N 熟年女性デザイナー協会。

2. 公益事業の受託等

経済産業省（JAPAN ブランドプロデュース支援事業等）、中小企業庁（ものづくり小規模事業者等人材育成事業等）、JETRO（地域間交流支援事業 RIT 等）、大阪府などの公的団体が募集するデザインに関する委託事業、補助事業に積極的に応募して、事業の拡大、資金調達、財団のプレゼンスの広報を図る。

3. 大阪デザイン振興プラザ運営受託事業の廃止

平成 8 年以降、（株）アジア太平洋トレードセンター A T C からの要請を受けて、デザイン振興プラザの管理運営、企画事務を受託してきたが、受託内容の切り下げ申し入れを受けて、27 年度からは受託を廃止する。

V その他事業

1 大阪・関西のデザインに対する意識改革と発信力強化

(JDF 事業費 26,740 千円)

(1) 「OSAKA STYLING EXPO 2015」

(大阪商工会議所との連携事業 JDF 事業費 16,328 千円)

大阪商工会議所および大阪スタイリングエキスポ実行委員会（事務局：大阪商工会議所）が実施する「OSAKA STYLING EXPO」に主催者の構成団体として参画する。平成22年度から参画しており、今回で6年目となる。

同事業は、大阪らしいライフスタイルの発信を通じ、大阪の賑わい向上とファッション・ライフスタイル関連産業の進行に貢献することを目的とし、関西で活躍するクリエイター等が創り出す商品の中から、消費者に支持される商品をコーディネートし、「OSAKA STYLING」として発信することにより、消費の刺激、消費者起点の商品開発、新進クリエイターの発掘・育成等に資するものである。プログラムは FASHION 部門と LIVING 部門で構成され、いずれも11月の開催を計画している。

FASHION 部門は、メーカーの合同ファッションショー、新進ブランドの合同ファッションショーを中心に構成する。LIVING 部門では、大阪らしいライフスタイル「OSAKA STYLING」をテーマに募集、選定・編集した商品の展示・販売会や各種催しを大阪市内の商業施設（高島屋大阪店を予定）で開催する。

（主催者である大阪スタイリングエキスポ実行委員会の構成団体は、当財団のほか、大阪商工会議所、大阪市、関西経済同友会などである。）

(2) 展示会等による情報発信（大阪市との連携事業 JDF 事業費 6,400 千円）

① 「LIVING & DESIGN 2013」への出展（JDF 事業費 1,400 千円）

「住まいと暮らしのリノベーション」をテーマに2010年から開催されている西日本最大規模の住空間の国際見本市に出展して、企業や流通関係者、一般市民に、デザインを活かしたものづくりの意識啓発を進め、大阪のデザイン力を広くPRする。

1. 実施時期 平成27年10月14日（水）～16日（金）（3日間）

2. 場所 南港 ATCホール

② デザイン関連の様々な展示会、イベント等を実施又は誘致することで、大阪のデザイン力を発信していく。（JDF 事業費 5,000 千円）

(3) デザイン意識啓発（JDF 事業費 4,012 千円）

① セミナー、フォーラム等の実施により、市民、企業に対して、デザインについての

意識啓発を行う。(大阪市との連携事業)(JD F 事業費 2,328 千円)

② デザイン・シンポジウム

(JD F 事業費 908 千円 J K Aからの補助金 454 千円予定)

現在でも、デザインは、姿、形の外観をよくするものという考え方が多いが、企業経営や社会課題を解決するためにも、デザイン思考法を活用することが有効である。市民やビジネスマン、特に経営幹部に、デザインの力、価値を理解してもらおう。

時期 12月頃の1日。大阪市立中央図書館で実施する。

③ ユーザーと共に考えるキッズデザイン展 (JD F 事業費 776 千円)

子供たちに遊具や迷路等の遊びの素材を提供するほか、手作り工作教室で工夫しながら自由に楽しんでもらい、デザイン体験をしてもらう。

夏休み期間中の3日間に設定する。

2. 国際的なデザイン交流 (JD F 事業費 2,000 千円)

国際デザイン交流協会の理念を受け継ぎ、世界と日本とのデザイン交流を進める。

(1) フランスとの地域間交流事業(RIT) (JD F 事業費 2,000 千円)

成熟社会のライフスタイルに相応しい新たな商材を提案することを念頭に、関西・フランス間で、ものづくり企業とデザイナーのクロス・コラボレーション機会を継続的に設ける。そのような機会を通じ、デザイン性に優れた関西・フランス発の新商品創出を促進し、日仏双方にとって国内外の新市場開拓を進める一助となることを目的とする。

国内研究会を5回ほど開催して進め方を検討し、9月に海外出張調査を行う。

3. デザインの交流と発信

(1) SEMBAサロンの運営 (500 千円)

デザイン関係者だけでなく、ものづくり企業、官公庁等幅広い方々が気楽に集まって交流を図り、情報発信できる場をもつため、23年度に「ODC 交流サロン」を実施したが、24年度から、大阪デザイン団体連合が、在阪のデザイナー等の交流の場として、「大阪デザインサロン」をナレッジサロンで開催しているので協力する。

ナレッジサロンは入館制限があり、多少不便なので、これに加えて、当財団所有の船場会議室を金曜日の夜に開放して、デザイントークと交流の場、「SEMBAサロン」を開催する。

(2) デザイン情報の発信、ホームページの充実 (2,376 千円のうち)

経営資源としてのデザインの重要性を広く PR するとともに中小企業におけるデザイン活用促進の一助とするため、企業経営におけるデザイン開発事例、優れたデザイン事

務所や業界団体の取組みなどを紹介し、さらには学識経験者や専門性の高いデザイナーによるデザイン諸問題への提言など、ホームページなどを活用してデザイン情報提供を幅広く発信する。

特に、当財団のホームページが、関西のデザイン界の情報交流の出会いの場になれるように各団体のイベント情報、デザイナー募集記事も掲載して、機能増強を進める。

VI. ODC関係

(1) 賛助会員の加入促進

委託料などの収入が減少する中、健全な財政運営を図っていくためには、自主財源である賛助会費収入の安定的な確保が不可欠であり、引き続き、ODCが行う諸事業を通して、積極的な加入促進に努める。

また、賛助会員には、各種デザイン情報のメール配信のほか、賛助会員証の発行、HPへの明示、業務発注便宜など具体的な会員サービスの強化策を実施する。

(2) (財)国際デザイン交流協会継承資産運営委員会

(財)国際デザイン交流協会から引き継がれた財産の管理や財産をもって行う事業については、(財)国際デザイン交流協会継承資産運営委員会(構成：大阪府、大阪市、大阪商工会議所、近畿経済産業局の役職員の中からそれぞれ1名を、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。)で審議を行うこととしており、大阪・関西のデザイン振興に有効で効果的な事業が実施できるよう、引き続き運営委員会で協議する。

(3) 商工経済団体との連携強化

大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、大阪府商工会連合会、大阪市工業会連合会などの商工経済団体との連携を強化し、諸事業の積極的な展開を図る。

(4) 施設賃貸事業 (4,100千円)

船場センタービル4号館に保有する142.12㎡の資産を有効に活用するため、外部への賃貸に努め、一部は会議室SEMBAとして活用する。